

## 県連介護事業所学習運動交流会(11/18)を開催しました!

毎年11月に行っている県連介護福祉委員会主催の介護事業所学習運動交流会・介護ウェブを11/18に開催し、8事業所から18名が参加しました。

交流会では、医療生協本部の山本部長とほのぼのの西村所長から、11月に開催された全日本民医連介護福祉責任者会議・CM責任者会議の報告、ヘルパーステーションみきの多田所長から、障害者総合支援についての説明を行った後、グループでの意見交換を行いました。また、交流会後の介護ウェブでは、田町交番前で、介護保険制度の見直しに対する請願署名活動とリレートークを行いました。

参加者からは、「国はデータ主体の分析で改定を行いがちで、少数の切り捨てにならないよう、現場で



関わる私たち介護職員が粘り強く、現場の声を届けていく必要があると思いました」「署名活動では、どのような内容の署名なのかをしっかりと聞いて下さる方が多く、20歳代の若者も足を止めてくれたのが印象に残った」などの感想が出されました。

(香川医療生協本部 山本秀彦)



トランプ大統領は武器を売っていった。

11月に日本を訪問した大統領は、安倍首相が米国から大量の軍事装備品を購入すれば、北朝鮮からのミサイル攻撃を迎撃し、日本に安全をもたらし、米国の雇用機会も創出できると話した。安倍首相は米国の軍事装備品の購入を検討すると表明した。

平成30年度防衛省概算要求額は過去最高

対前年度比2.5%増の5兆219億円。護衛艦2隻：964億円 潜水艦：715億円 滞空型無人機：144億円 空中給油機：277億円 弾道ミサイル防衛関連費用：1791億円などを含んで予算計上した。(香川医療生協の1年間の収益は約55億円)

純国産で武器を製造し、海外に輸出したい日本の大企業

三菱重工、日立製作所、川崎重工、富士通、IHIなどの企業は航空機、潜水艦、防衛情報システムなどを純国産で製造し、海外に輸出することを計画している。ジュネーブの研究所によれば、日本はライフルなどの輸出額が2011年に9700万ドルに達し、世界で10位に到達している。

以上、世界の平和と日本の安全を保障するために国民の税金でアメリカの軍事産業から兵器を購入し、さらには自前で兵器を作り、国際的な市場に売り込もうとしている日本の政府と大企業の姿が明らかになります。戦後72年間、憲法9条があるおかげで日本は世界で誰も殺したり殺され

たりしていないことを誇るべきであるという論調があります。確かに日本は、世界中で現在起きている戦争に直接手を下してはいないけれど、日本製の兵器や技術が輸出され、世界の人々を殺していないという保障はもうすでにどこにもないのです。日本国憲法9条に定める戦争の放棄、武力の行使をしないという宣言はもうほとんど死にかけているようです。兵器の開発で安全保障を求めるより、戦争を回避、防止するために何ができるかを追求し、行動する方が私には合っています。これこそが日本が求めている世界であるはずです。

日本国憲法の前文に「われらは、平和を維持し、専制と隷従、圧迫と偏狭を地上から永遠に除去しようと努めている国際社会において、名誉ある地位を占めたいと思う。」とあります。北朝鮮のミサイルに怯えて兵器を大量に増やすより、専制と隷従、貧困と飢餓にあえいでいるはずであろう北朝鮮国民が、ひとしく恐怖と欠乏から免れることを目指した外交交渉を、日本の政府に求めたいものです。

(生協みき診療所 田中眞治)

# 安倍 改憲に

物申す



一言